

2. 主なポイント

(1) 市税について

平成30年度の市税決算額は、前年度に比べて、**965億7,900万円(+13.3%)増の8,237億2,000万円**となり、**3年連続の増収**となりました。これは、**個人市民税**が県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲や給与所得納税者数の増加などにより**885億4,700万円(+29.5%)の増**、**法人市民税**は企業収益の拡大などにより**50億1,600万円(+8.8%)の増**、**固定資産税**は地価動向を反映した土地の評価替えなどにより**22億9,700万円(+0.8%)の増**となったことなどによるものです。

また、**収納率**については、現年課税分を中心とした収納対策などにより、**平成29年度と同率の99.2%**となり、**市税滞納額は55億円**となりました。

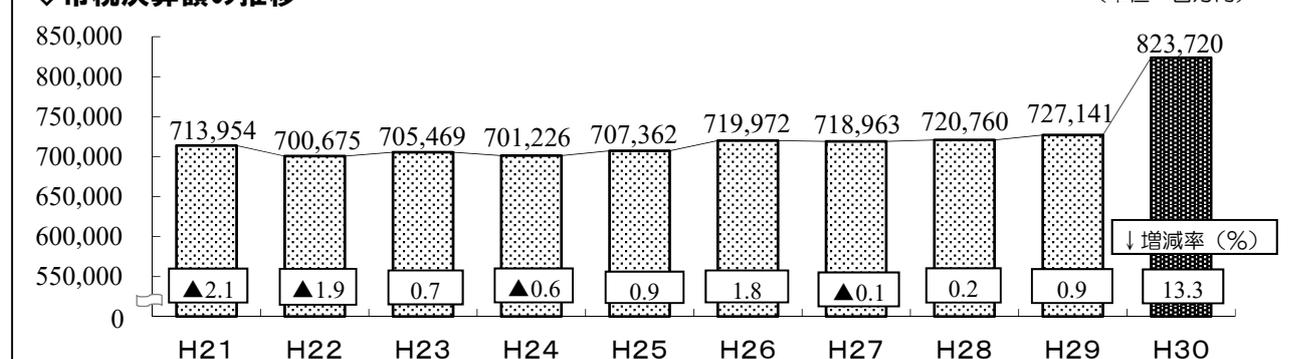
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	平成30年度				平成29年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	440,571	450,149	450,832	26.2%	357,269	10,261	683	93,563
個人分	386,671	388,504	388,790	29.5%	300,243	2,119	286	88,547
法人分	53,900	61,645	62,042	8.8%	57,026	8,142	397	5,016
固定資産税	272,491	272,730	272,759	0.8%	270,462	268	29	2,297
市たばこ税	20,501	20,157	20,904	▲1.3%	21,185	403	747	▲281
事業所税	17,993	17,973	18,119	1.0%	17,931	126	146	187
都市計画税	58,162	58,202	58,207	1.3%	57,480	45	5	727
その他	2,886	2,894	2,898	3.0%	2,813	12	4	85
市税合計	812,604	822,105	823,720	13.3%	727,141	11,116	1,615	96,579

◇市税決算額の推移

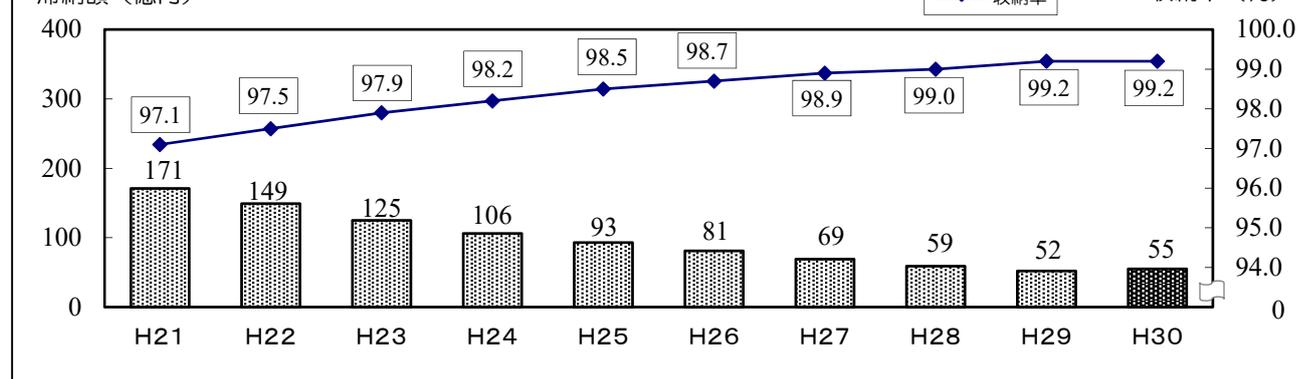
(単位：百万円)



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

収納率 (%)

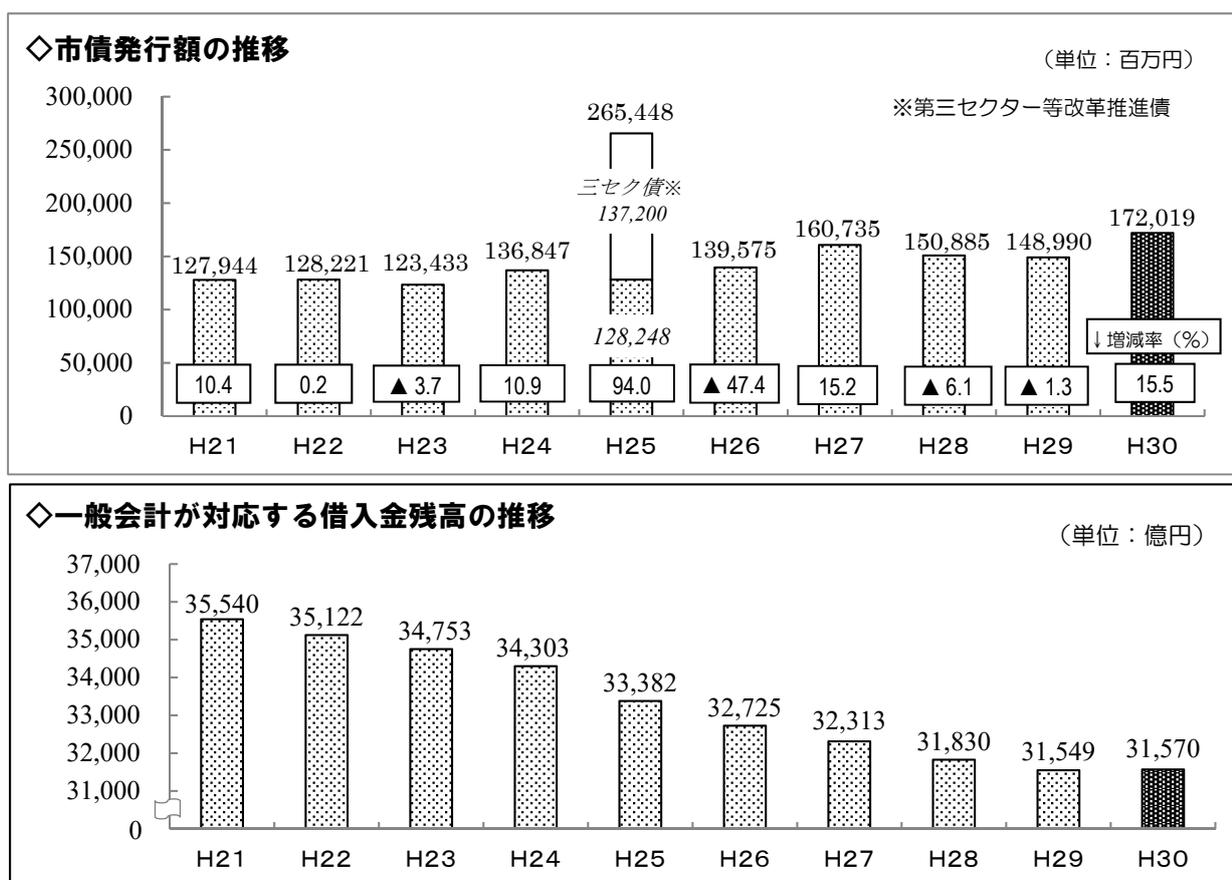


(2) 市債と借入金残高について

平成30年度の市債発行額は、「中期4か年計画(2018~2021)」に掲げた財政目標(※)を踏まえた計画的な活用により、2020年の完成を目指し進めている新市庁舎や横浜環状北西線の整備などの公共投資を推進しており、前年度と比べて、**230億2,900万円(15.5%)増の1,720億1,900万円**となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ**21億円増の3兆1,570億円**となりました。

- ※・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年(平成30年度~令和3年度)通期で均衡確保」
- ・一般会計が対応する借入金残高を「令和3年度末に平成29年度末残高(3兆1,549億円)の水準以下」



(3) 歳出について ~中期4か年計画の初年度として、施策・事業を推進~

平成30年度は、中期4か年計画の初年度として、横浜の持続的成長・発展を実現する6つの中長期的な戦略と計画期間の4年間で重点的に推進すべき38の政策に基づき、施策・事業を着実に進めました。

具体的には、待機児童対策をはじめとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、女性の活躍支援、超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの構築、「よこはま保健医療プラン 2018」に基づく医療提供体制の充実、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組みました。

また、2020年の完成を目指し進めている新市庁舎や横浜環状北西線、新港9号客船バース等の整備のほか、計画的な公共建築物の保全・更新、防災・減災対策、中小企業支援やIoT、ライフイノベーションなど成長分野の育成、ガーデンシティ横浜の推進などに取り組みました。